

消費税減税の道 東京からひらこう

世論調査では
「消費税減税」も
「財源を明らかに」も

7割

物価高騰の中、消費税減税が大争点になっています。
世論調査では、国民の7割が消費税減税を求めています。
同時に、国民の7割が「財源を明らかにすべきだ」と求めています。

日本共産党は国民の7割の声にこたえ、責任ある財源とセットで消費税減税を提案し、石破政権を追いつめています。6月22日の東京都民の選択で、日本共産党を躍進させ、一緒に、東京から消費税減税の道を開きましょう。

日本共産党



日本共産党の提案 /
2つのポイント

平均的な世帯で
年間12万円減税

1 一律5%への減税が最も効果的

日本共産党は、消費税は廃止をめざして緊急に5%への減税を提案します。
平均的な世帯で年間12万円の減税になり「食料品ゼロ%」に比べて減税の規模は3倍。
一律5%ならインボイスも必要なくなります。

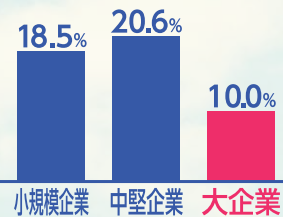
大企業は十分な負担能力

大企業はこの11年で利益を2.6倍に増やしていますが、法人税収は1.6倍しか増えていません。

大企業の法人税の実質負担率は、小規模企業や中堅企業の半分程度です。大企業への減税と優遇の結果です。石破首相はこの間、年11兆円も法人税を減税してきたことについて、『効果がなかった。深く反省している』と述べています。

大企業への減税バラマキをやめ、消費税減税の財源に充てるべきです。

法人税の実質負担率推計



2 責任ある財源

消費税減税の財源は、赤字国債に頼らず、大もうけをあげている大企業と富裕層に応分の負担を求めることでまかなうという提案をしています。



5月12日、衆院予算委員会にて石破首相も「御党の安易に国債の発行に頼らないという姿勢は本当に立派。法人税など税制のあり方を議論させていただきたい」と答弁。

大企業と富裕層に 応分の負担もとめる税制改革を

5%減税には15兆円、廃止には30兆円以上の財源が必要です。これを毎年赤字国債の発行に頼れば、「通貨の過剰」となり、ひどいインフレになる危険もあります。

将来にわたり国民生活を守り、本気で消費税減税を実行するためには、借金に頼らず、大企業と富裕層に応分の負担を求める税制改革に取り組む必要があります。

6.13~22
首都の選択

消費税減税の願いは **日本共産党**へ

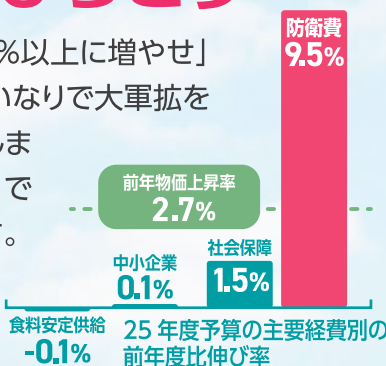
こぞって

大軍拡ストップ / アメリカいいなりやめ

対等・平等の日米新時代をひらこう

トランプ政権は、不当な関税の一方で、「軍事費をGDP比3%以上に増やせ」「米軍駐留経費の負担を増やせ」と求めています。アメリカいいなりで大軍拡を続ければ、軍事対軍事の悪循環に陥り、暮らしの予算を圧迫します。大軍拡は中止すべきです。いま必要なのは「戦争の準備」ではなく、東アジアに平和をつくる「平和の準備」=平和外交です。

日本共産党は、横田基地撤去を求め日米軍事同盟をやめ、日米友好条約を結ぶことを掲げる唯一の党です。
一緒に、アメリカいいなりの政治を変えましょう。



コメ 減産やめ増産を

米価高騰の根本にコメ不足があります。減反・減産の押し付けをやめ、増産に切り替える必要があります。

農家には安心してコメを作る収入を保障し、消費者には手頃な価格で提供するのが国の責任です。市場まかせをやめ、国による所得補償と価格保障が必要です。



参議院議員
(東京選出) 吉良よし子

東京
民報

日本共産党東京都委員会 (<https://www.jcp-tokyo.net/>) の見解を紹介します。
発行・東京民報社 東京都港区芝1-4-9平和会館5階
(1965年11月12日 第三種郵便物認可) 2025年6月号外

#比例は共産党

物価高から あなたの くらしを守りぬく!

物価高騰に暮らしの悲鳴が広がっています。東京都の巨大な財政力を、不要不急の事業でなく、都民の暮らしを守ること優先に使うときです。日本共産党は3つの提案実現にとりくみます。

日本共産党

家賃補助の創設、固定資産税減税、公的住宅供給

住宅価格が高騰し、家賃は上昇しています。一緒に「住み続けられる東京」へ変えましょう。



- 100万世帯に、月1万円の家賃補助。
- 東京都独自に固定資産税を軽減します。
- 家賃を抑えた公共住宅と都営住宅を大規模につくります。
- 住宅価格をつりあげている再開発や投機を規制します。



医療・介護の事業者へ支援、賃上げ、保険料引き下げ

国が報酬を抑えるなか、医療機関や介護事業所の経営困難が広がり、人手不足が深刻化しています。

国の悪政から命と健康、暮らしを守る都政に変えましょう。

- 日本共産党が求め続けた、民間病院への支援が今年度予算で初めて321億円計上(1～3年の臨時措置)。恒久的な制度に発展させます。
- 都として、介護、障害福祉事業所への緊急支援をします。
- 国民健康保険料(税)と後期高齢者医療保険料を1人3万円引き下げ。18歳未満はゼロ円にします。



都政として、中小企業の賃上げ支援に取り組む

岩手、徳島、群馬では賃上げ支援ができました。都政としても賃上げ支援にふみだすときです。

- 中小企業に1人あたり12万円の賃上げ支援をおこないます。
- 東京都で発注する仕事で働く人に、人間らしく生活できる賃金を確保する「公契約条例」を制定します。



自民・都民ファ・公明が進める 都政のムダづかい

毎週都庁の下でおこなわれている食料支援には長蛇の列。都民の水道給水停止者は2023年で16万件以上。光をあてるどころ、水を出すところが間違っています。

世界最大級の
巨大噴水建設 **26** 億円



海の中から淡水(水道水)を吹き上げる高さ150mの噴水計画(ODAIBAファウンテン)＝写真は東京都のPR動画より

プロジェクション
マッピング(3年間で) **64** 億円



都議会 野党第一党 日本共産党が提案すれば

都政が動く

さっそく
実現! 水道料金値下げ

日本共産党東京都議団は、自民党などと肩を並べる議席を持つ野党第一党です。粘り強く提案を続け、他の野党を結集する中、当初、自民・都民ファ・公明が反対してきた課題も次々実現してきました。

2020年から求めてきた水道料金値下げも繰り返しの提案で実現。自民・都民ファ・公明が要望書をだしたのは、なんと小池知事による発表前日でした。

実現

水道基本料金4ヶ月ゼロ

水道料金値下げの延長・拡充、1万円の生活支援給付

学校給食無償化

修学旅行、制服、学用品など無償に

シルバーパス値下げ

通学定期を無料に。シルバーパスも無料に

痴漢対策。理不尽な校則の見直し

人権を大切にジェンダー平等を進める都政に

補聴器購入費助成の拡充

さらに増額、対象拡大を

次は

真相究明を阻む自民・都民ファ・公明

裏金＝都議会自民党に審判を

共産党都議団は他の会派と共同で都議会の委員会に裏金議員全員の参考人招致を提案しましたが、自民・都民ファ・公明がそろって裏金議員をかばって反対し否決。自民党会派の元事務局長が裏金づくりを認める自民党会合の様子を都議会で証言し自民党の説明が虚偽であったことが明らかに。反省無き自民党に都民の審判を。



都民要求での賛否	自民	都民 ファ	公明	共産
学校給食無償化条例 2023年 第4回定例会	×	×	×	○
シルバーパス値下げ条例 2024年 第4回定例会	×	×	×	○
政治倫理条例検討委の 裏金議員全員招致案 2025年 4月9日	×	×	×	○